



世界各国にとってエネルギー政策は今、重要度を増している。2015年に採択された地球温暖化防止のためのパリ協定が来年、本格的に動き出す一方、温暖化に起因するとみられる気象災害が多発し、協定の目標実現のために温室効果ガス削減目標の上積みが求められているからだ。

石炭や天然ガスなどの化石燃料依存から一刻も早く脱却し、安定かつ持続可能なエネルギー供給を実現することは、国の経済や社会の将来を左右する重いテーマだ。東京電力福島第1原発事故を経験した日本では、原子力発電の扱いも大きな政策課題だ。

原発を含めたエネルギー政策に関する与野党の公約には大きな違いがある。各党には、国の将来像を描く上での重要な問題として活発な政策論議を行い、有権者の判断を仰ぐ姿勢が求められる。

安倍政権下でまとめられた電源構成は、30年度に原発の電力は20〜22%、再生可能工

2019.7.18

### 参院選・エネルギー政策

# 論 説

## 将来像の議論が足りない

エネルギーは22〜24%にすると減目標は、上積みどころか、その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。

一方で、原発の再稼働は進んでいる。高コスト化が目立つ中で廃炉となる原発も増え、テロ対策の不備を理由に運転停止を余儀なくされる炉があるなど、この比率の実現は極めて困難な状況になって

減目標は、上積みどころか、その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。

一方で、原発の再稼働は進んでいる。高コスト化が目立つ中で廃炉となる原発も増え、テロ対策の不備を理由に運転停止を余儀なくされる炉があるなど、この比率の実現は極めて困難な状況になって

減目標は、上積みどころか、その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。その達成すら危ぶまれる状況に陥っている。

一方で、原発の再稼働は進んでいる。高コスト化が目立つ中で廃炉となる原発も増え、テロ対策の不備を理由に運転停止を余儀なくされる炉があるなど、この比率の実現は極めて困難な状況になって

いる。

先にまとめた温暖化対策の長期戦略では、今世紀後半の

できるだけ早期に温室効果ガスの排出のない「脱炭素社会」を実現すると掲げながら

も、温室効果ガスの排出量が大量で、多くの先進国が廃絶

を打ち出している石炭火力は

温存する姿勢だ。国内では新

規の発電所の建設が進み、30

年度の温室効果ガスの排出削減の電源構成比率や温室効果

現政権のエネルギー政策は

明らかにならぬまま、

選戦の中で、エネルギー

や原発政策の議論が極めて少

ないが、これではいけない。

世界では今、再生可能エネ

ルギー政策の大転換が進んで

いる。それが各国の産業の

競争力や安全保障をも左右

する重要な政策課題であるこ

とを忘れてはならない。